

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 山喜株式会社

【英訳名】 YAMAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 本 惠 史

【本店の所在の場所】 大阪府中央区上町1丁目3番1号

【電話番号】 (06)6764-2211

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 小 林 淳

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区上町1丁目3番1号

【電話番号】 (06)6764-2211

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 小 林 淳

【縦覧に供する場所】 山喜株式会社東京店
(東京都墨田区緑2丁目22番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,169,859	8,831,093	8,653,984	15,882,202	16,412,989
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	253,609	162,607	△190,085	241,099	68,393
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△) (千円)	126,218	123,522	△250,162	129,831	60,252
純資産額 (千円)	6,737,366	6,919,840	6,575,524	6,793,760	6,860,044
総資産額 (千円)	15,020,214	15,846,140	15,668,031	15,200,830	15,142,219
1株当たり純資産額 (円)	838.51	853.66	811.47	845.54	845.50
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	15.71	15.37	△31.14	16.16	7.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.9	43.3	41.6	44.7	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	952,160	437,311	△120,083	1,136,149	187,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△60,954	△175,222	△81,440	△148,243	△195,638
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△706,075	△498,047	163,455	△728,574	△139,105
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	597,961	472,637	591,211	700,515	612,268
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	1,024 (474)	1,313 (594)	1,273 (656)	1,042 (650)	1,296 (616)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期中、第55期中、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第56期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,819,582	6,457,804	6,463,643	11,292,149	11,832,693
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	198,084	164,758	△117,225	209,476	268,502
中間(当期)純利益又は 純損失(△) (千円)	93,988	99,167	△230,927	103,195	66,470
資本金 (千円)	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997
発行済株式総数 (株)	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233
純資産額 (千円)	7,427,837	7,502,536	7,122,045	7,467,304	7,415,073
総資産額 (千円)	14,645,690	15,426,914	14,794,581	14,739,178	14,620,443
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4.00	4.00
自己資本比率 (%)	50.7	48.6	48.1	50.7	50.7
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	147 (22)	164 (23)	174 (32)	157 (22)	167 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シャツ製造販売事業	1,251(656)
不動産賃貸事業	2(-)
全社(共通)	20(-)
合計	1,273(656)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に当中間連結会計期間の平均人員を記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	174(32)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に当中間会計期間の平均人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)におけるわが国経済は、輸出企業を中心とする企業収益の改善や民間設備投資の拡大などによる緩やかな景気回復が継続したものの、米国サブプライムローンに端を発する株価の低迷、定率減税の廃止等に伴う可処分所得の伸び悩みなどから個人消費は大きく改善することなく推移しました。アパレル業界をめぐる環境としましては、3年目を迎えた「クールビズ」においてロードサイド専門店が展開の拡大を図るなど、ドレスシャツをめぐる好環境もあったものの、春夏と続いた天候不順による店頭売上不振は深刻で、小売店の仕入れ抑制の影響がメーカーにも及び、極めて厳しい状況となっています。また、一昨年後半来の円安傾向が定常化し、原材料価格の高騰とあわせ、海外からの輸入価格の上昇により、国内販売の原価上昇を招く要因となっております。

このような状況において当社グループは、ドレスシャツ部門におきましては、百貨店向けの「LANVIN」、量販店向け「a. v. v」等の販売拡大などを受け、売上高は前年同期比1億24百万円増の62億55百万円となりました。カジュアル部門におきましては、「POLO BCS」ブランドによるトップストーリー展開等、ラインナップの強化を図りましたが、春・夏と続いた天候不順や全般的なカジュアル衣料不振の影響を受け、売上高は前年同期比3億31百万円減の21億28百万円となりました。レディースシャツ部門におきましては、柱となる商品ライン、お得意先様の確立により売上高は前年同期比31百万円増の2億54百万円となりました。

生産部門におきましては、上海山喜、タイ山喜が業績をのばしたものの、国内工場は外部受注の減少により、厳しい運営を迫られております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比1億77百万円(2.0%)減の86億53百万円となり、上述の原価上昇要因や在庫処分による粗利益縮小も相俟って、1億90百万円の経常損失を計上、減損損失や過年度役員退職慰労引当金繰入額等を加味した中間純損失は2億50百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① シャツ製造販売事業

カジュアル部門の販売不振により、売上高は86億37百万円で、前年同期比1億77百万円(2.0%)の減収となり、原価上昇・販売単価低下等の要因により、1億58百万円の営業損失となりました。

② 不動産賃貸事業

売上高は前年同期並の16百万円で、営業利益は維持管理費等の増加により1百万円(11.3%)減の4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

国内販売の不振により、売上高は前年同期比2億76百万円(3.3%)減の80億68百万円となり、原価上昇、販売単価低下等により1億56百万円の営業損失となりました。

② アジア

生産能力増強により、売上高は前年同期比2億47百万円(15.6%)増の18億37百万円となりましたが、ラオヤマキの赤字等により、4百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により1億20百万円、投資活動により81百万円それぞれ減少し、財務活動により1億63百万円増加しました。この結果、現金及び同等物は5億91百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億20百万円(前中間連結会計期間は4億37百万円の収入)であります。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額5億6百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失2億48百万円、たな卸資産の増加額4億46百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81百万円(前中間連結会計期間比93百万円支出減)であり、主な内訳は、有形固定資産の取得による支出80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億63百万円(前中間連結会計期間は4億98百万円の支出)であります。主な内訳は、短期借入金の純増額2億47百万円、長期借入金の純増額4億47百万円による収入と社債償還による支出5億円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
シャツ製造販売事業	ドレスシャツ	4,376,241	+14.3
	カジュアル	1,680,768	△6.1
	レディースシャツ	181,377	+16.9
	小計	6,238,387	+8.1
不動産賃貸事業		-	-
合計		6,238,387	+8.1

- (注) 1 金額は、実際製造原価によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
シャツ製造販売事業	ドレスシャツ	6,255,332	+2.0
	カジュアル	2,128,391	△13.5
	レディースシャツ	254,120	+13.8
	小計	8,637,844	△2.0
不動産賃貸事業		16,140	+0.2
合計		8,653,984	△2.0

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,046,233	8,046,233	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	8,046,233	—	2,940,997	—	2,946,470

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社三貴エステート	大阪市中央区上町1丁目13番8号	1,601	19.90
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社内	533	6.63
山喜共伸会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	494	6.14
宮本 恵 史	東京都新宿区	411	5.11
宮本 武 雄	大阪市中央区	384	4.78
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	227	2.82
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	220	2.73
宮本 佐知子	大阪府堺市西区	176	2.19
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	165	2.06
計	—	4,214	52.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,033,600	80,336	同上
単元未満株式	普通株式 1,133	—	同上
発行済株式総数	8,046,233	—	—
総株主の議決権	—	80,336	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目3 番1号	11,500	—	11,500	0.14
計	—	11,500	—	11,500	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	313	294	295	295	284	240
最低(円)	280	265	270	270	197	200

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		973,036		1,092,423		1,112,831		
2 受取手形及び売掛金	※5	4,030,989		3,328,000		3,143,500		
3 たな卸資産		4,486,935		5,300,669		4,845,375		
4 その他		820,731		570,311		569,025		
5 貸倒引当金		△1,690		△2,900		△1,660		
流動資産合計		10,310,003	65.1	10,288,505	65.7	9,669,072	63.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2,4	2,106,241		2,051,898		2,109,637		
(2) 土地	※2	2,191,945		2,218,310		2,221,356		
(3) その他		437,445	4,735,632	442,285	4,712,494	443,097	4,774,091	
2 無形固定資産		410,540		400,361		413,931		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		292,734		174,699		198,551		
(2) その他		98,778		95,409		88,366		
(3) 貸倒引当金		△1,990	389,522	△3,463	266,645	△1,820	285,097	
固定資産合計		5,535,695	34.9	5,379,501	34.3	5,473,120	36.1	
III 繰延資産		442	0.0	24	0.0	26	0.0	
資産合計		15,846,140	100.0	15,668,031	100.0	15,142,219	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2,5	4,049,204		3,620,873		3,100,290	
2 短期借入金	※2	1,587,138		3,079,933		2,362,914	
3 賞与引当金		114,000		114,900		114,000	
4 返品調整引当金		42,000		46,000		40,000	
5 1年内償還予定社債	※2	500,000		—		500,000	
6 その他		539,429		629,583		542,728	
流動負債合計		6,831,772	43.1	7,491,290	47.8	6,659,933	44.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,564,696		1,139,615		1,157,237	
2 退職給付引当金		79,624		18,039		42,913	
3 その他		450,207		443,563		422,091	
固定負債合計		2,094,528	13.2	1,601,217	10.2	1,622,241	10.7
負債合計		8,926,300	56.3	9,092,507	58.0	8,282,174	54.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,940,997		2,940,997		2,940,997	
2 資本剰余金		2,946,470		2,946,470		2,946,470	
3 利益剰余金		460,684		115,113		397,415	
4 自己株式		△1,739		△1,775		△1,750	
株主資本合計		6,346,413	40.1	6,000,806	38.3	6,283,132	41.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		114,396		58,486		73,260	
2 繰延ヘッジ損益		7,625		△22,123		△6,302	
3 土地再評価差額金		368,457		368,457		368,457	
4 為替換算調整勘定		22,170		114,233		74,863	
評価・換算差額等 合計		512,649	3.2	519,053	3.3	510,278	3.4
III 少数株主持分							
少数株主持分		60,777	0.4	55,664	0.4	66,634	0.4
純資産合計		6,919,840	43.7	6,575,524	42.0	6,860,044	45.3
負債及び純資産合計		15,846,140	100.0	15,668,031	100.0	15,142,219	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,831,093	100.0	8,653,984	100.0	16,412,989	100.0
II 売上原価		6,358,810	72.0	6,280,069	72.6	11,800,521	71.9
返品調整引当金繰入額		—	—	6,000	0.0	—	—
返品調整引当金戻入額		2,000	0.0	—	—	4,000	0.0
売上総利益		2,474,283	28.0	2,367,914	27.4	4,616,468	28.1
III 販売費及び一般管理費	※1	2,331,888	26.4	2,521,469	29.2	4,602,714	28.0
営業利益又は営業損失(△)		142,394	1.6	△153,554	△1.8	13,753	0.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,326		8,856		10,074	
2 仕入割引		15,371		12,877		30,804	
3 為替差益		34,898		—		85,577	
4 技術指導料収入		8,080		8,554		21,232	
5 その他		6,774	0.8	4,505	0.4	9,276	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		43,163		44,632		87,099	
2 為替差損		—		14,898		—	
3 その他		6,075	0.6	11,794	0.8	15,226	0.7
経常利益又は経常損失(△)		162,607	1.8	△190,085	△2.2	68,393	0.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		16,670		—		93,496	
2 固定資産売却益	※2	1,622	0.2	577	0.0	2,488	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	5,879		4,684		5,950	
2 差入保証金の解約損		1,333		—		1,333	
3 減損損失	※4	11,364		27,718		11,364	
4 役員退職慰労金		33,000		—		33,000	
5 借地権更新損		—		—		24,363	
6 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—	0.5	26,150	0.7	—	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		129,322	1.5	△248,060	△2.9	88,367	0.5
法人税、住民税 及び事業税		8,442		10,453		26,973	
法人税等調整額		—	0.1	—	0.1	—	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△2,643	△0.0	△8,351	△0.1	1,141	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		123,522	1.4	△250,162	△2.9	60,252	0.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,940,997	2,946,470	369,301	△1,713	6,255,055
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△32,139		△32,139
自己株式の取得				△25	△25
中間純利益			123,522		123,522
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	91,383	△25	91,357
平成18年9月30日残高(千円)	2,940,997	2,946,470	460,684	△1,739	6,346,413

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	153,823	—	368,457	16,424	538,705	60,036	6,853,797
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△32,139
自己株式の取得							△25
中間純利益							123,522
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△39,426	7,625	—	5,745	△26,055	741	△25,314
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△39,426	7,625	—	5,745	△26,055	741	66,042
平成18年9月30日残高(千円)	114,396	7,625	368,457	22,170	512,649	60,777	6,919,840

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,940,997	2,946,470	397,415	△1,750	6,283,132
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△32,139		△32,139
自己株式の取得				△24	△24
中間純損失			△250,162		△250,162
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△282,301	△24	△282,326
平成19年9月30日残高(千円)	2,940,997	2,946,470	115,113	△1,775	6,000,806

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	73,260	△6,302	368,457	74,863	510,278	66,634	6,860,044
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△32,139
自己株式の取得							△24
中間純損失							△250,162
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△14,773	△15,820	—	39,370	8,775	△10,969	△2,194
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△14,773	△15,820	—	39,370	8,775	△10,969	△284,520
平成19年9月30日残高(千円)	58,486	△22,123	368,457	114,233	519,053	55,664	6,575,524

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,940,997	2,946,470	369,301	△1,713	6,255,055
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△32,139		△32,139
自己株式の取得				△36	△36
当期純利益			60,252		60,252
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	28,113	△36	28,076
平成19年3月31日残高(千円)	2,940,997	2,946,470	397,415	△1,750	6,283,132

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	153,823	—	368,457	16,424	538,705	60,036	6,853,797
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△32,139
自己株式の取得							△36
当期純利益							60,252
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△80,563	△6,302	—	58,438	△28,427	6,598	△21,829
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△80,563	△6,302	—	58,438	△28,427	6,598	6,247
平成19年3月31日残高(千円)	73,260	△6,302	368,457	74,863	510,278	66,634	6,860,044

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		129,322	△248,060	88,367
2 減価償却費		134,056	145,829	287,062
3 減損損失		11,364	27,718	11,364
4 受取利息及び受取配当金		△6,716	△10,445	△13,798
5 支払利息		43,163	44,632	87,099
6 固定資産除売却損益		4,257	4,106	3,461
7 投資有価証券売却益		△16,670	—	△93,496
8 差入保証金の解約損		1,333	—	1,333
9 売上債権の増減額 (△は増加)		△518,850	△181,511	376,965
10 たな卸資産の増減額 (△は増加)		73,654	△446,508	△258,413
11 仕入債務の増加額		1,038,833	506,272	55,521
12 未収入金の増減額 (△は増加)		△472,614	15,843	△227,544
13 その他		61,473	66,327	△22,772
小計		482,608	△75,796	295,151
14 利息及び配当金の受取額		6,666	10,400	13,146
15 利息の支払額		△41,068	△39,627	△87,600
16 法人税等の支払額		△10,894	△15,060	△33,590
営業活動による キャッシュ・フロー		437,311	△120,083	187,106
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△200,613	△80,952	△313,427
2 有形固定資産の 売却による収入		4,900	606	6,093
3 投資有価証券の 取得による支出		△923	△1,019	△1,843
4 投資有価証券の 売却による収入		24,059	—	126,735
5 その他		△2,645	△75	△13,195
投資活動による キャッシュ・フロー		△175,222	△81,440	△195,638

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△517,213	247,586	114,818
2 長期借入れによる収入		450,000	780,000	450,000
3 長期借入金の 返済による支出		△398,760	△332,622	△671,382
4 社債償還による支出		—	△500,000	—
5 自己株式の取得による支出		△25	△24	△36
6 配当金の支払額		△32,049	△31,484	△32,505
財務活動による キャッシュ・フロー		△498,047	163,455	△139,105
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		8,081	17,011	59,389
V 現金及び現金同等物の減少額		△227,877	△21,056	△88,247
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		700,515	612,268	700,515
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		472,637	591,211	612,268

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド及びラオヤマキカンパニーリミテッドの7社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司及びラオヤマキカンパニーリミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月1日より始まる下半期の財務諸表を基礎としております。 なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司及びラオヤマキカンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引 時価法 ・たな卸資産 主として総平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後5年間の均等償却 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引 同左 ・たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～50年 機械装置 2～7年 (会計方針の変更) 親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が163千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失が1,448千円それぞれ増加しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が2,010千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失が6,561千円の増加であります。 ・無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引 同左 ・たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ・返品調整引当金 親会社は中間連結会計期間末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。 ・退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 ・返品調整引当金 同左 ・退職給付引当金 同左 	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ・返品調整引当金 親会社は期末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。 ・退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>・役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が適用になることに伴い、役員在任期間に亘り費用配分することにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額1,920千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額26,150千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は1,920千円、税金等調整前中間純損失は28,070千円それぞれ増加しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)及び(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,851,437千円であります。また、前中間連結会計期間において「負債の部」に表示しておりました繰延ヘッジ利益は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰越ヘッジ損益」として表示しております。前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法による場合の金額は、1,643千円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)及び(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,799,713千円であります。また、前連結会計年度において「負債の部」に表示しておりました繰延ヘッジ利益は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は、335千円あります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」(当中間連結会計期間4,643千円)については、営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増加額」(前中間連結会計期間△69,739千円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,588,234千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,918,876千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,786,066千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,344,235千円</p> <p>土地 2,179,324千円</p> <p>計 3,523,560千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>割引手形 92,961千円</p> <p>支払手形及び買掛金 34,805千円</p> <p>短期借入金 1,199,857千円</p> <p>銀行保証(社債) 500,000千円</p> <p>長期借入金 1,468,776千円</p> <p>計 3,296,401千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,312,280千円</p> <p>土地 2,205,689千円</p> <p>計 3,517,969千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>割引手形 54,505千円</p> <p>短期借入金 2,250,525千円</p> <p>長期借入金 1,097,775千円</p> <p>計 3,402,805千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,354,676千円</p> <p>土地 2,208,735千円</p> <p>合計 3,563,411千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>割引手形 227,517千円</p> <p>短期借入金 1,640,997千円</p> <p>1年内償還予定社債 500,000千円</p> <p>長期借入金 1,090,437千円</p> <p>合計 3,458,952千円</p>
<p>3 受取手形割引高 269,745千円</p>	<p>3 受取手形割引高 160,695千円</p>	<p>3 受取手形割引高 476,925千円</p>
<p>※4 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <p>建物及び構築物 29,862千円</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 同左</p>
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,424千円</p> <p>割引手形 54,228千円</p> <p>支払手形 21,624千円</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>割引手形 17,859千円</p> <p>支払手形 14,783千円</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,119千円</p> <p>割引手形 24,521千円</p> <p>支払手形 49,426千円</p>
<p>6 _____</p>	<p>6 親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 500,000千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>6 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>荷造・物流費</td><td>185,441千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>247,840千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>637,867千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,773千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>79,254千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>114,000千円</td></tr> </table>	荷造・物流費	185,441千円	運賃諸掛	247,840千円	従業員給料	637,867千円	退職給付費用	2,773千円	減価償却費	79,254千円	賞与引当金繰入額	114,000千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>荷造・物流費</td><td>234,001千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>249,268千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>639,962千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,074千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,984千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,882千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>105,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,920千円</td></tr> </table>	荷造・物流費	234,001千円	運賃諸掛	249,268千円	従業員給料	639,962千円	退職給付費用	6,074千円	減価償却費	77,984千円	貸倒引当金繰入額	2,882千円	賞与引当金繰入額	105,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,920千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>荷造・物流費</td><td>392,586千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>478,388千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>1,261,901千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,547千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>161,006千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,161千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>97,200千円</td></tr> </table>	荷造・物流費	392,586千円	運賃諸掛	478,388千円	従業員給料	1,261,901千円	退職給付費用	5,547千円	減価償却費	161,006千円	貸倒引当金繰入額	1,161千円	賞与引当金繰入額	97,200千円
荷造・物流費	185,441千円																																											
運賃諸掛	247,840千円																																											
従業員給料	637,867千円																																											
退職給付費用	2,773千円																																											
減価償却費	79,254千円																																											
賞与引当金繰入額	114,000千円																																											
荷造・物流費	234,001千円																																											
運賃諸掛	249,268千円																																											
従業員給料	639,962千円																																											
退職給付費用	6,074千円																																											
減価償却費	77,984千円																																											
貸倒引当金繰入額	2,882千円																																											
賞与引当金繰入額	105,000千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	1,920千円																																											
荷造・物流費	392,586千円																																											
運賃諸掛	478,388千円																																											
従業員給料	1,261,901千円																																											
退職給付費用	5,547千円																																											
減価償却費	161,006千円																																											
貸倒引当金繰入額	1,161千円																																											
賞与引当金繰入額	97,200千円																																											
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>1,622千円</td></tr> <tr><td>(機械装置</td><td>1,593千円)</td></tr> <tr><td>(器具備品</td><td>28千円)</td></tr> </table>	その他	1,622千円	(機械装置	1,593千円)	(器具備品	28千円)	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>577千円</td></tr> <tr><td>(機械装置</td><td>488千円)</td></tr> <tr><td>(器具備品</td><td>89千円)</td></tr> </table>	その他	577千円	(機械装置	488千円)	(器具備品	89千円)	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>2,488千円</td></tr> <tr><td>(機械装置及び運搬具</td><td>2,453千円)</td></tr> <tr><td>(器具備品</td><td>35千円)</td></tr> </table>	その他	2,488千円	(機械装置及び運搬具	2,453千円)	(器具備品	35千円)																								
その他	1,622千円																																											
(機械装置	1,593千円)																																											
(器具備品	28千円)																																											
その他	577千円																																											
(機械装置	488千円)																																											
(器具備品	89千円)																																											
その他	2,488千円																																											
(機械装置及び運搬具	2,453千円)																																											
(器具備品	35千円)																																											
<p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table> <tr><td>その他</td><td>5,879千円</td></tr> <tr><td>(機械装置</td><td>22千円)</td></tr> <tr><td>(器具備品</td><td>5,856千円)</td></tr> </table>	その他	5,879千円	(機械装置	22千円)	(器具備品	5,856千円)	<p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table> <tr><td>その他</td><td>4,684千円</td></tr> <tr><td>(建物及び構築物</td><td>2,590千円)</td></tr> <tr><td>(機械装置</td><td>1,269千円)</td></tr> <tr><td>(器具備品</td><td>824千円)</td></tr> </table>	その他	4,684千円	(建物及び構築物	2,590千円)	(機械装置	1,269千円)	(器具備品	824千円)	<p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table> <tr><td>その他</td><td>5,950千円</td></tr> <tr><td>(機械装置</td><td>93千円)</td></tr> <tr><td>(器具備品</td><td>5,856千円)</td></tr> </table>	その他	5,950千円	(機械装置	93千円)	(器具備品	5,856千円)																						
その他	5,879千円																																											
(機械装置	22千円)																																											
(器具備品	5,856千円)																																											
その他	4,684千円																																											
(建物及び構築物	2,590千円)																																											
(機械装置	1,269千円)																																											
(器具備品	824千円)																																											
その他	5,950千円																																											
(機械装置	93千円)																																											
(器具備品	5,856千円)																																											
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table> <tr><td>(用途)</td><td>(種類)</td><td>(所在地)</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>佐賀県唐津市</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、シャツ製造販売事業資産においては会社単位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件でグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、工場施設でしたが、現在は遊休状態にあり、時価も下落しているため、減損損失11,364千円を計上しております。回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p>	(用途)	(種類)	(所在地)	遊休	土地	佐賀県唐津市	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table> <tr><td>(用途)</td><td>(種類)</td><td>(所在地)</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地、建物</td><td>佐賀県唐津市</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>電話加入権</td><td>-</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、シャツ製造販売事業資産においては会社単位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記土地、建物については、売却予定であり、売却予定額が簿価を下回っているため、減損損失26,163千円を計上しております。また、上記未利用の電話加入権については、減損損失1,555千円を計上しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	(用途)	(種類)	(所在地)	遊休	土地、建物	佐賀県唐津市	遊休	電話加入権	-	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table> <tr><td>(用途)</td><td>(種類)</td><td>(所在地)</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>佐賀県唐津市</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、シャツ製造販売事業資産においては会社単位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件でグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、工場施設でしたが、現在は遊休状態にあり、時価も下落しているため、減損損失11,364千円を計上しております。回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p>	(用途)	(種類)	(所在地)	遊休	土地	佐賀県唐津市																					
(用途)	(種類)	(所在地)																																										
遊休	土地	佐賀県唐津市																																										
(用途)	(種類)	(所在地)																																										
遊休	土地、建物	佐賀県唐津市																																										
遊休	電話加入権	-																																										
(用途)	(種類)	(所在地)																																										
遊休	土地	佐賀県唐津市																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,046,233	—	—	8,046,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,374	60	—	11,434

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,139	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,046,233	—	—	8,046,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,479	89	—	11,568

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 89株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,139	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,233	—	—	8,046,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,374	105	—	11,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加105株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,139	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,139	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 973,036千円	現金及び預金勘定 1,092,423千円	現金及び預金勘定 1,112,831千円
預入期間が3カ月 を超える定期預金 <u>△500,399千円</u>	預入期間が3カ月 を超える定期預金 <u>△501,212千円</u>	預入期間が3カ月 を超える定期預金 <u>△500,562千円</u>
現金及び 現金同等物 <u>472,637千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>591,211千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>612,268千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (器具 備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,097</td> <td style="text-align: right;">5,097</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,195</td> <td style="text-align: right;">10,195</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,292	15,292	減価償却累計額相当額	5,097	5,097	中間期末残高相当額	10,195	10,195	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (器具 備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,292	15,292	減価償却累計額相当額	2,548	2,548	期末残高相当額	12,744	12,744
	その他 (器具 備品) (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	15,292	15,292																								
減価償却累計額相当額	5,097	5,097																								
中間期末残高相当額	10,195	10,195																								
	その他 (器具 備品) (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	15,292	15,292																								
減価償却累計額相当額	2,548	2,548																								
期末残高相当額	12,744	12,744																								
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,195千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,097千円	1年超	5,097千円	合計	10,195千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,744千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,097千円	1年超	7,646千円	合計	12,744千円												
1年以内	5,097千円																									
1年超	5,097千円																									
合計	10,195千円																									
1年以内	5,097千円																									
1年超	7,646千円																									
合計	12,744千円																									
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,548千円	減価償却費相当額	2,548千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,548千円	減価償却費相当額	2,548千円																
支払リース料	2,548千円																									
減価償却費相当額	2,548千円																									
支払リース料	2,548千円																									
減価償却費相当額	2,548千円																									
	④ 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	99,695	292,282	192,586
計	99,695	292,282	192,586

(注) その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(2) 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	452
計	452

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

(1) 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	75,784	174,246	98,462
計	75,784	174,246	98,462

(注) その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(2) 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	452
計	452

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

(1) 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	74,765	198,098	123,333
合計	74,765	198,098	123,333

(注) その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(2) 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	452
計	452

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いているため、記載する事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	シャツ製造 販売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,814,986	16,107	8,831,093	—	8,831,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,814,986	16,107	8,831,093	—	8,831,093
営業費用	8,678,084	10,615	8,688,699	—	8,688,699
営業利益	136,902	5,492	142,394	—	142,394

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

2 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業…ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業……不動産の賃貸に関する事業

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	シャツ製造 販売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,637,844	16,140	8,653,984	—	8,653,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,637,844	16,140	8,653,984	—	8,653,984
営業費用	8,796,272	11,267	8,807,539	—	8,807,539
営業利益又は営業損失(△)	△158,426	4,872	△153,554	—	△153,554

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

2 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業…ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業……不動産の賃貸に関する事業

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	シャツ製造 販売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,380,737	32,251	16,412,989	—	16,412,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,380,737	32,251	16,412,989	—	16,412,989
営業費用	16,380,971	18,264	16,399,235	—	16,399,235
営業利益又は営業損失(△)	△233	13,987	13,753	—	13,753

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

2 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業…ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業……不動産の賃貸に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,344,578	486,515	8,831,093	—	8,831,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,103,215	1,103,215	(1,103,215)	—
計	8,344,578	1,589,730	9,934,309	(1,103,215)	8,831,093
営業費用	8,202,512	1,622,350	9,824,862	(1,136,162)	8,688,699
営業利益	142,066	△32,619	109,447	32,946	142,394

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域…アジア：タイ、中国、ラオス

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,068,185	585,799	8,653,984	—	8,653,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,251,368	1,251,368	(1,251,368)	—
計	8,068,185	1,837,167	9,905,352	(1,251,368)	8,653,984
営業費用	8,224,524	1,841,449	10,065,973	(1,258,434)	8,807,539
営業利益又は営業損失(△)	△156,339	△4,282	△160,621	7,067	△153,554

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域…アジア：タイ、中国、ラオス

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,258,825	1,154,164	16,412,989		16,412,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,506,570	2,506,570	(2,506,570)	—
計	15,258,825	3,660,734	18,919,559	(2,506,570)	16,412,989
営業費用	15,251,828	3,716,981	18,968,809	(2,569,573)	16,399,235
営業利益又は営業損失(△)	6,997	△56,247	△49,250	63,003	13,753

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域…アジア：タイ、中国、ラオス

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 853.66円	1株当たり純資産額 811.47円	1株当たり純資産額 845.50円
1株当たり中間純利益 15.37円	1株当たり中間純損失 31.14円	1株当たり当期純利益 7.50円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1円

(注) 1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,919,840	6,575,524	6,860,044
普通株式に係る純資産額(千円)	6,859,062	6,519,860	6,793,410
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	60,777	55,664	66,634
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	8,046	8,046
普通株式の自己株式数(千株)	11	11	11
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,034	8,034	8,034

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	123,522	△250,162	60,252
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	123,522	△250,162	60,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,034	8,034	8,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		589,006		607,050		625,850	
2 受取手形	※6	429,871		147,259		156,596	
3 売掛金		2,546,981		2,317,890		2,001,610	
4 たな卸資産		3,011,240		3,841,925		3,259,873	
5 関係会社短期貸付金		883,802		611,206		636,287	
6 未収入金		864,536		460,760		653,018	
7 その他		102,734		106,296		69,434	
8 貸倒引当金		△ 1,700		△ 2,900		△ 1,700	
流動資産合計		8,426,473	54.6	8,089,489	54.7	7,400,972	50.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物	※1,3	1,400,040		1,328,146		1,351,399	
(2) 土地	※1	1,934,404		1,934,404		1,934,404	
(3) その他	※3	100,943		106,449		93,943	
有形固定資産合計		3,435,387		3,369,000		3,379,747	
2 無形固定資産		377,591		368,614		377,705	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社長期貸付金		2,719,763		2,876,301		3,271,936	
(2) その他		649,259		537,166		557,442	
(3) 貸倒引当金		△ 181,560		△ 445,990		△ 367,360	
投資その他の資産合計		3,187,462		2,967,477		3,462,018	
固定資産合計		7,000,440	45.4	6,705,092	45.3	7,219,470	49.4
資産合計		15,426,914	100.0	14,794,581	100.0	14,620,443	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	2,145,100		646,299		749,394	
2 買掛金		1,632,895		2,678,044		2,160,337	
3 短期借入金	※1	665,000		1,290,000		1,149,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	545,244		1,015,081		680,081	
5 1年内償還予定社債		500,000		—		500,000	
6 未払法人税等		12,173		13,982		15,457	
7 賞与引当金		66,000		78,000		66,000	
8 返品調整引当金		42,000		46,000		40,000	
9 その他		240,510		322,047		242,552	
流動負債合計		5,848,924	37.9	6,089,454	41.2	5,602,823	38.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,564,696		1,139,615		1,157,237	
2 退職給付引当金		61,307		—		23,763	
3 役員退職慰労引当金		—		28,070		—	
4 その他		449,449		415,396		421,545	
固定負債合計		2,075,453	13.5	1,583,081	10.7	1,602,545	11.0
負債合計		7,924,377	51.4	7,672,536	51.9	7,205,369	49.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,940,997		2,940,997		2,940,997
2 資本剰余金							
資本準備金		2,946,470		2,946,470		2,946,470	
資本剰余金合計			2,946,470		2,946,470		2,946,470
3 利益剰余金							
利益準備金		130,000		130,000		130,000	
繰越利益剰余金		997,437		701,673		964,740	
利益剰余金合計			1,127,437		831,673		1,094,740
4 自己株式			△ 1,739		△ 1,775		△ 1,750
株主資本合計			7,013,166	45.4	6,717,366	45.4	6,980,457
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			113,287		58,345		72,462
2 繰延ヘッジ損益			7,625		△ 22,123		△ 6,302
3 土地再評価差額金			368,457		368,457		368,457
評価・換算差額等 合計			489,370	3.2	404,679	2.7	434,616
純資産合計			7,502,536	48.6	7,122,045	48.1	7,415,073
負債純資産合計			15,426,914	100.0	14,794,581	100.0	14,620,443

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,457,804	100.0	6,463,643	100.0	11,832,693	100.0
II 売上原価		4,705,652	72.9	4,746,303	73.4	8,500,593	71.8
返品調整引当金繰入額		—	—	6,000	0.1	—	—
返品調整引当金戻入額		2,000	0.0	—	—	4,000	0.0
売上総利益		1,754,151	27.1	1,711,340	26.5	3,336,099	28.2
III 販売費及び一般管理費		1,629,659	25.2	1,828,243	28.3	3,138,669	26.5
営業利益 又は営業損失(△)		124,492	1.9	△116,903	△1.8	197,430	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		21,480		19,112		45,253	
2 仕入割引		10,298		9,071		21,893	
3 為替差益		9,801		—		13,210	
4 その他		38,332	79.913	19,492	47.677	71,902	152.260
V 営業外費用							
1 支払利息		33,368		27,461		66,323	
2 その他		6,278	39.647	20,537	47.998	14,863	81.187
経常利益 又は経常損失(△)		164,758	2.6	△117,225	△1.8	268,502	2.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		16,670	16.670	—	—	93,496	93.496
VII 特別損失							
1 関係会社債権貸倒引当金 繰入額	※1	46,100		78,100		232,100	
2 固定資産除却損		255		3,414		255	
3 借地権更新損		—		—		24,363	
4 役員退職慰労金		33,000		—		33,000	
5 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—		26,150		—	
6 減損損失	※3	—	79.355	1,555	109.219	—	289.718
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		102,072	1.6	△226,444	△3.5	72,280	0.6
法人税、住民税 及び事業税		2,905		4,483		5,810	
法人税等調整額		—	2.905	—	4.483	—	5.810
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		99,167	1.5	△230,927	△3.6	66,470	0.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,940,997	2,946,470	130,000	930,409	△1,713	6,946,163
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△32,139		△32,139
自己株式の取得					△25	△25
中間純利益				99,167		99,167
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	67,028	△25	67,002
平成18年9月30日残高(千円)	2,940,997	2,946,470	130,000	997,437	△1,739	7,013,166

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	152,684	—	368,457	521,141	7,467,304
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 32,139
自己株式の取得					△ 25
中間純利益					99,167
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 39,396	7,625	—	△ 31,770	△ 31,770
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 39,396	7,625	—	△ 31,770	35,231
平成18年9月30日残高(千円)	113,287	7,625	368,457	489,370	7,502,536

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,940,997	2,946,470	130,000	964,740	△1,750	6,980,457
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△32,139		△32,139
自己株式の取得					△24	△24
中間純損失				△230,927		△230,927
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△263,066	△24	△263,090
平成19年9月30日残高(千円)	2,940,997	2,946,470	130,000	701,673	△1,775	6,717,366

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	72,462	△6,302	368,457	434,616	7,415,073
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△32,139
自己株式の取得					△24
中間純損失					△230,927
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△14,116	△15,820	—	△29,937	△29,937
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,116	△15,820	—	△29,937	△293,028
平成19年9月30日残高(千円)	58,345	△22,123	368,457	404,679	7,122,045

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,940,997	2,946,470	130,000	930,409	△1,713	6,946,163	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△32,139		△32,139	
自己株式の取得					△36	△36	
当期純利益				66,470		66,470	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	34,331	△36	34,295	
平成19年3月31日残高(千円)	2,940,997	2,946,470	130,000	964,740	△1,750	6,980,457	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	152,684	—	368,457	521,141	7,467,304
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△32,139
自己株式の取得					△36
当期純利益					66,470
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△80,221	△6,302	—	△86,524	△86,524
事業年度中の変動額合計(千円)	△80,221	△6,302	—	△86,524	△52,230
平成19年3月31日残高(千円)	72,462	△6,302	368,457	434,616	7,415,073

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>(3) たな卸資産</p>	<p>子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 製品、材料 総平均法による低価法</p>	<p>子会社株式及び関係会社出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 製品、材料 同左</p>	<p>子会社株式及び関係会社出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左 製品、材料 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 …定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～50年 機械装置 4～7年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が20千円減少、営業損失、経常損失、税引前中間純損失が930千円それぞれ増加しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が493千円減少し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失が4,137千円の増加であります。</p>	<p>有形固定資産 …定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	無形固定資産 自社利用のソフトウェア について、社内における 利用可能期間(5年)に基 づく定額法	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能 見込額を計上しており ます。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 充てるため、賞与支給 見込額のうち、当中間 会計期間負担額を計上 しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品損 失に備えて過年度の返 品実績率に基づき、返 品損失の見込額を計上 しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当期末にお ける退職給付債務及び 年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間 末において発生してい ると認められる額を計 上しております。 数理計算上の差異につ いては、その発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 (5年)による按分額を それぞれ発生の翌期か ら費用処理しておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当期末にお ける退職給付債務及び 年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間 末において発生してい ると認められる額を計 上しております。 数理計算上の差異につ いては、その発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 (5年)による按分額を それぞれ発生の翌期か ら費用処理しておりま す。 なお、当中間会計期間 末については、年金資 産見込額が退職給付債 務見込額に未認識数理 計算上の差異を加減し た額を超過している 為、超過額を前払年金 費用として投資その他 の資産の「その他」に 含めて計上しておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 充てるため、賞与支給 見込額のうち、当期負 担額を計上しておりま す。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に 備えて過年度の返品実 績率に基づき、返品損 失の見込額を計上して おります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当期末にお ける退職給付債務及び 年金資産の見込額に基 づき、計上しておりま す。 数理計算上の差異につ いては、その発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 (5年)による按分額を それぞれ発生の翌期か ら費用処理しておりま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) _____	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）が適用になることに伴い、役員在任期間に亘り費用配分することにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の発生額1,920千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額26,150千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は1,920千円、税引前中間純損失は28,070千円それぞれ増加しております。</p>	(5) _____

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)及び(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,494,911千円であります。また、前中間会計期間において「負債の部」に表示しておりました繰延ヘッジ利益は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰越ヘッジ損益」として表示しております。前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は、1,643千円あります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)及び(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,421,376千円あります。また、前事業年度において「負債の部」に表示しておりました繰延ヘッジ利益は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は、335千円あります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>851,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,921,783千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,773,557千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>66,500千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>369,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>495,324千円</td> </tr> <tr> <td>銀行保証(社債)</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,468,776千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> </table>	建物	851,774千円	土地	1,921,783千円	計	2,773,557千円	割引手形	66,500千円	短期借入金	369,400千円	1年内返済予定長期借入金	495,324千円	銀行保証(社債)	500,000千円	長期借入金	1,468,776千円	計	2,900,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>808,530千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,921,783千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,730,314千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>4,151千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>715,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>854,325千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,097,775千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,671,251千円</td> </tr> </table>	建物	808,530千円	土地	1,921,783千円	計	2,730,314千円	割引手形	4,151千円	短期借入金	715,000千円	1年内返済予定長期借入金	854,325千円	長期借入金	1,097,775千円	計	2,671,251千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>816,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,921,783千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,738,243千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>488,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>626,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>192,198千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,090,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,897,298千円</td> </tr> </table>	建物	816,460千円	土地	1,921,783千円	計	2,738,243千円	短期借入金	488,662千円	1年内返済予定長期借入金	626,001千円	1年内償還予定社債	500,000千円	割引手形	192,198千円	長期借入金	1,090,437千円	計	2,897,298千円
建物	851,774千円																																																					
土地	1,921,783千円																																																					
計	2,773,557千円																																																					
割引手形	66,500千円																																																					
短期借入金	369,400千円																																																					
1年内返済予定長期借入金	495,324千円																																																					
銀行保証(社債)	500,000千円																																																					
長期借入金	1,468,776千円																																																					
計	2,900,000千円																																																					
建物	808,530千円																																																					
土地	1,921,783千円																																																					
計	2,730,314千円																																																					
割引手形	4,151千円																																																					
短期借入金	715,000千円																																																					
1年内返済予定長期借入金	854,325千円																																																					
長期借入金	1,097,775千円																																																					
計	2,671,251千円																																																					
建物	816,460千円																																																					
土地	1,921,783千円																																																					
計	2,738,243千円																																																					
短期借入金	488,662千円																																																					
1年内返済予定長期借入金	626,001千円																																																					
1年内償還予定社債	500,000千円																																																					
割引手形	192,198千円																																																					
長期借入金	1,090,437千円																																																					
計	2,897,298千円																																																					
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>2,988,934千円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>3,077,209千円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>3,050,191千円</p>																																																				
<p>※3 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>27,237千円</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>2,624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,862千円</td> </tr> </table>	建物	27,237千円	その他(構築物)	2,624千円	計	29,862千円	<p>※3 同左</p>	<p>※3 同左</p>																																														
建物	27,237千円																																																					
その他(構築物)	2,624千円																																																					
計	29,862千円																																																					
<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(株)ジョイモント</td> <td>6,280千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアンド・ビー</td> <td>6,076千円</td> </tr> <tr> <td>山喜ロジテック(株)</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>262,356千円</td> </tr> </table>	(株)ジョイモント	6,280千円	(株)ジーアンド・ビー	6,076千円	山喜ロジテック(株)	250,000千円	計	262,356千円	<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(株)ジョイモント</td> <td>8,942千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアンド・ビー</td> <td>3,700千円</td> </tr> <tr> <td>山喜ロジテック(株)</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>タイヤマキカンパニーリミテッド</td> <td>660,600千円(極度額)</td> </tr> <tr> <td>ラオヤマキカンパニーリミテッド</td> <td>57,715千円(極度額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>860,958千円</td> </tr> </table>	(株)ジョイモント	8,942千円	(株)ジーアンド・ビー	3,700千円	山喜ロジテック(株)	130,000千円	タイヤマキカンパニーリミテッド	660,600千円(極度額)	ラオヤマキカンパニーリミテッド	57,715千円(極度額)	計	860,958千円	<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(株)ジョイモント</td> <td>3,651千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアンド・ビー</td> <td>5,698千円</td> </tr> <tr> <td>山喜ロジテック(株)</td> <td>190,000千円</td> </tr> <tr> <td>タイヤマキカンパニーリミテッド</td> <td>550,500千円(極度額)</td> </tr> <tr> <td>ラオヤマキカンパニーリミテッド</td> <td>59,025千円(極度額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808,874千円</td> </tr> </table>	(株)ジョイモント	3,651千円	(株)ジーアンド・ビー	5,698千円	山喜ロジテック(株)	190,000千円	タイヤマキカンパニーリミテッド	550,500千円(極度額)	ラオヤマキカンパニーリミテッド	59,025千円(極度額)	合計	808,874千円																				
(株)ジョイモント	6,280千円																																																					
(株)ジーアンド・ビー	6,076千円																																																					
山喜ロジテック(株)	250,000千円																																																					
計	262,356千円																																																					
(株)ジョイモント	8,942千円																																																					
(株)ジーアンド・ビー	3,700千円																																																					
山喜ロジテック(株)	130,000千円																																																					
タイヤマキカンパニーリミテッド	660,600千円(極度額)																																																					
ラオヤマキカンパニーリミテッド	57,715千円(極度額)																																																					
計	860,958千円																																																					
(株)ジョイモント	3,651千円																																																					
(株)ジーアンド・ビー	5,698千円																																																					
山喜ロジテック(株)	190,000千円																																																					
タイヤマキカンパニーリミテッド	550,500千円(極度額)																																																					
ラオヤマキカンパニーリミテッド	59,025千円(極度額)																																																					
合計	808,874千円																																																					

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>5 受取手形割引高 257,389千円</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,424千円 割引手形 46,923千円 支払手形 21,624千円</p> <p>7 _____</p>	<p>5 受取手形割引高 148,051千円</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>割引手形 8,958千円 支払手形 14,783千円</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 500,000千円</p>	<p>5 受取手形割引高 467,575千円</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,897千円 割引手形 21,797千円 支払手形 49,426千円</p> <p>7 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具備品 255千円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 59,809千円 無形固定資産 2,759千円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 2,590千円 器具備品 824千円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 60,658千円 無形固定資産 2,723千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当社は、下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>用途</td> <td>区分</td> <td>所在</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>当社は、事業の種類別のセグメントを基準として、資産のグルーピングを行っており、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。上記未利用の電話加入権については、減損損失1,555千円を計上しております。回収可能金額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	区分	所在	遊休	電話加入権	—	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具備品 255千円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 121,065千円 無形固定資産 5,904千円</p> <p>※3 _____</p>
用途	区分	所在						
遊休	電話加入権	—						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,374	60	—	11,434

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,479	89	—	11,568

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 89株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,374	105	—	11,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加105株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 472 900 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,292</td> <td>15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,097</td> <td>5,097</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,195</td> <td>10,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 1061 900 1167"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 1464 900 1525"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 (器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,292	15,292	減価償却累計額相当額	5,097	5,097	中間期末残高相当額	10,195	10,195	1年以内	5,097千円	1年超	5,097千円	合計	10,195千円	支払リース料	2,548千円	減価償却費相当額	2,548千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="927 472 1319 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,292</td> <td>15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,548</td> <td>2,548</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,744</td> <td>12,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="927 1061 1319 1167"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="927 1464 1319 1525"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 (器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,292	15,292	減価償却累計額相当額	2,548	2,548	期末残高相当額	12,744	12,744	1年以内	5,097千円	1年超	7,646千円	合計	12,744千円	支払リース料	2,548千円	減価償却費相当額	2,548千円
	その他 (器具 備品) (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	15,292	15,292																																												
減価償却累計額相当額	5,097	5,097																																												
中間期末残高相当額	10,195	10,195																																												
1年以内	5,097千円																																													
1年超	5,097千円																																													
合計	10,195千円																																													
支払リース料	2,548千円																																													
減価償却費相当額	2,548千円																																													
	その他 (器具 備品) (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	15,292	15,292																																												
減価償却累計額相当額	2,548	2,548																																												
期末残高相当額	12,744	12,744																																												
1年以内	5,097千円																																													
1年超	7,646千円																																													
合計	12,744千円																																													
支払リース料	2,548千円																																													
減価償却費相当額	2,548千円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月28日に近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年8月31日に近畿財務局長に提出。

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月7日に近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

山喜株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

山喜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 貫 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

山喜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

山喜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 貫 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。